



一区画から、未来をつくる。
不動産パートナーズ



新本社ビル【PARTNERS Bldg】
(令和7年12月完成)

- 本社所在地：
愛知県名古屋市中区大須一丁目35番31号
パートナーズビルディング
- 事業概要：不動産事業
- 常時使用する従業員：12名（2026年3月時点）
- 現在の売上高：15億円（2025年3月期）
- 法人番号：4180001123159
- Web：<https://real-estate-partners.jp/>

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
坂崎 晃啓

VALUES
(私たちの提供価値)

不動産の
価値創造

(既成概念にとらわれず、不動産の価値を0から創り上げる)

2031年までに売上高100億円を達成することを宣言するとともに、日本が抱える社会課題（少子高齢化・都市一極集中・経済格差・空き家問題など）に対し、私たちは3つの提供価値をもって立ち向かっていきます。

地域の可能性を
最大化

(世代を問わず、住まい、暮らす人が誇れる街づくり)

世の中を
All-Winに

(街も、人も、すべてのステークホルダーと、より豊かに)

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標



課題

- ◆住宅用地分譲事業
①仕入れ情報の安定的な確保②回転率6か月、利益率15%死守
- ◆事業用地売買事業
①テナント営業の強化②一般法人、個人への売却ルート確保
- ◆新規事業
①個人向けの土地探し・建売住宅の検索システムの構築
②サービスの安定化

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ①人財確保に向けての労働環境の整備
⇒ハード面の整備と理念の浸透により人材確保と定着を図ります。
⇒事業部ごとのチーム体制および会社全体の組織体制の強化
- ②商圏の拡大
⇒29年4月を目途に全国主要都市へ支店開設
- ③ステークホルダーとの関係強化
⇒金融機関・仲介会社・建築会社等との関係強化による案件の量・質・スピードを上げていきます。

実施体制

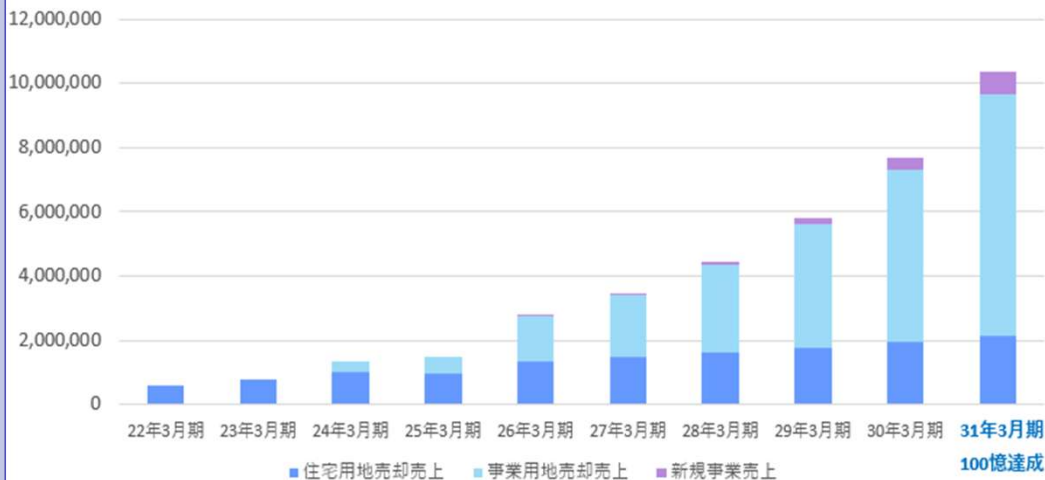
- ①人財採用と幹部候補の育成
⇒会社のブランディング強化
⇒評価制度、報酬制度、研修制度、組織体制の見直し・強化
- ②サービスの認知・拡大・確立。営業面・BO面でのDX化
⇒SNS活用による認知拡大
⇒業務フローでのAI活用による効率化
- ③組織体制チーム制の導入
⇒営業個人単位ではなくチームで対応する事で営業に厚みを持たせる

※本宣言は企業自身はその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

売上高100億円実現に向けた各事業毎の目標

単位：千円	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	各事業成長率
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期	2028年3月期	2029年3月期	2030年3月期	2031年3月期	
住宅用地売却区画数	29	36	40	42	75	83	91	100	110	121	110%
住宅用地売却売上	580,000	760,000	1,030,000	977,000	1,340,700	1,474,770	1,622,247	1,784,472	1,962,919	2,159,211	
事業用地売却件数	0	0	1	3	4	6	8	11	15	20	140%
事業用地売却売上	0	0	300,000	499,000	1,393,400	1,950,760	2,731,064	3,823,490	5,352,885	7,494,040	
新規事業売上	0	0	0	0	4,500	45,000	90,000	180,000	360,000	720,000	200%
売上合計	580,000	760,000	1,330,000	1,476,000	2,738,600	3,470,530	4,443,311	5,787,961	7,675,804	10,373,250	
昨対比率		131%	175%	111%	186%	127%	128%	130%	133%	135%	

各事業売上高合計



【リブランディング推進および組織体制強化の実施概要（2025年度末）】

- リブランディングWEB（令和8年3月公開予定）
- リブランディング内容（2025年12月）
- 本社ビル移転
- 新規人材採用（9名）
- MVV、HP、ロゴ、タグラインの制定・改定

【成長計画概要】

- 弊社のメイン事業である「住宅用土地分譲」「事業用地売買」「不動産Tech事業」を軸に第15期である31年3月期に100億を達成します。
- 年間成長率は「住宅用土地分譲」：110%、「事業用地売買」：140%、「不動産Tech事業」：200%を達成します。
- 売上高100億円の達成は、単なる規模拡大ではなく、地域の雇用創出、街づくりへの貢献、取引先との共存共栄を実現するための目標です。全社員一丸となり、必ず実現します。